

正味財産増減計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	74,058,757	70,176,371	3,882,386
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	7,194,309	7,624,681	△ 430,372
③受取寄付金			
受取寄付金	20,000,000	10,000,000	10,000,000
④為替差益			
為替差益	59,679	0	59,679
⑤雑収益			
有価証券運用益	899,604	1,071,513	△ 171,909
経常収益計	102,212,349	88,872,565	13,339,784
(2) 経常費用			
①事業費			
科学奨励金	40,000,000	40,000,000	0
海外研究援助金	14,464,828	2,144,900	12,319,928
講演会等開催援助金	5,000,000	2,901,000	2,099,000
役員報酬	4,380,000	4,290,000	90,000
給料手当	7,241,909	6,118,204	1,123,705
賞与引当金繰入額	629,657	375,690	253,967
退職給付費用	343,000	349,000	△ 6,000
福利厚生費	875,746	767,616	108,130
会議費	1,321,310	348,370	972,940
旅費交通費	402,844	300,670	102,174
通信運搬費	394,806	380,317	14,489
什器備品費	246,709	424,311	△ 177,602
消耗品費	262,543	194,454	68,089
印刷製本費	1,060,980	760,980	300,000
賃借料	396,000	396,000	0
諸謝金	3,758,000	3,832,075	△ 74,075
委託費	2,387,875	1,485,000	902,875
減価償却費	139,274	15,687	123,587
為替差損	0	102,727	△ 102,727
雑費	1,406,336	287,510	1,118,826
事業費計	84,711,817	65,474,511	19,237,306
②管理費			
役員報酬	5,400,000	4,650,000	750,000
福利厚生費	76,487	93,013	△ 16,526
会議費	49,500	10,800	38,700
旅費交通費	389,323	210,292	179,031
通信運搬費	99,784	59,076	40,708

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
什器備品費	141,634	200,833	△ 59,199
消耗品費	84,591	64,815	19,776
印刷製本費	121,374	66,913	54,461
賃借料	396,000	396,000	0
諸謝金	3,088,740	2,389,540	699,200
委託費	2,063,875	1,485,000	578,875
減価償却費	32,437	10,457	21,980
雑費	760,028	618,079	141,949
管理費計	12,703,773	10,254,818	2,448,955
経常費用計	97,415,590	75,729,329	21,686,261
評価損益等調整前当期経常増減額	4,796,759	13,143,236	△ 8,346,477
特定資産評価損益等	△ 1,138,026	48,480,475	△ 49,618,501
投資有価証券評価損益等	△ 917,524	3,537,970	△ 4,455,494
評価損益等計	△ 2,055,550	52,018,445	△ 54,073,995
当期経常増減額	2,741,209	65,161,681	△ 62,420,472
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金振替	0	7,773,120	△ 7,773,120
経常外収益計	0	7,773,120	△ 7,773,120
(2) 経常外費用			
基本財産減損損失	0	7,773,120	△ 7,773,120
特定資産減損損失	0	21,864,082	△ 21,864,082
経常外費用計	0	29,637,202	△ 29,637,202
当期経常外増減額	0	△ 21,864,082	21,864,082
当期一般正味財産増減額	2,741,209	43,297,599	△ 40,556,390
一般正味財産期首残高	283,499,907	240,202,308	43,297,599
一般正味財産期末残高	286,241,116	283,499,907	2,741,209
II. 指定正味財産増減の部			
①受取寄付金(指定)			
受取寄付金	30,000,000	0	30,000,000
②基本財産運用益(指定)			
基本財産受取利息	74,596,818	76,725,181	△ 2,128,363
③基本財産評価損益(指定)			
基本財産評価損益	△ 13,643,968	△ 75,675,366	62,031,398
④一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 74,058,757	△ 77,949,491	3,890,734
当期指定正味財産増減額	16,894,093	△ 76,899,676	93,793,769
指定正味財産期首残高	3,056,351,644	3,133,251,320	△ 76,899,676
指定正味財産期末残高	3,073,245,737	3,056,351,644	16,894,093
III. 正味財産期末残高	3,359,486,853	3,339,851,551	19,635,302

正味財産増減計算書内訳表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	37,029,379	37,029,378		74,058,757
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	7,194,309			7,194,309
③ 受取寄付金				
受取寄付金	20,000,000			20,000,000
④ 為替差益				
為替差益	59,679			59,679
⑤ 雑収益				
有価証券運用益		899,604		899,604
経常収益計	64,283,367	37,928,982	0	102,212,349
(2) 経常費用				
① 事業費				
科学奨励金	40,000,000			40,000,000
海外研究援助金	14,464,828			14,464,828
講演会等開催援助金	5,000,000			5,000,000
役員報酬	4,380,000			4,380,000
給料手当	7,241,909			7,241,909
賞与引当金繰入額	629,657			629,657
退職給付費用	343,000			343,000
福利厚生費	875,746			875,746
会議費	1,321,310			1,321,310
旅費交通費	402,844			402,844
通信運搬費	394,806			394,806
什器備品費	246,709			246,709
消耗品費	262,543			262,543
印刷製本費	1,060,980			1,060,980
賃借料	396,000			396,000
諸謝金	3,758,000			3,758,000
委託費	2,387,875			2,387,875
減価償却費	139,274			139,274
雑費	1,406,336			1,406,336
事業費計	84,711,817			84,711,817
② 管理費				
役員報酬		5,400,000		5,400,000
福利厚生費		76,487		76,487
会議費		49,500		49,500
旅費交通費		389,323		389,323
通信運搬費		99,784		99,784

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
什器備品費		141,634		141,634
消耗品費		84,591		84,591
印刷製本費		121,374		121,374
賃借料		396,000		396,000
諸謝金		3,088,740		3,088,740
委託費		2,063,875		2,063,875
減価償却費		32,437		32,437
雑費		760,028		760,028
管理費計		12,703,773		12,703,773
経常費用計	84,711,817	12,703,773	0	97,415,590
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,428,450	25,225,209	0	4,796,759
特定資産評価損益等	△ 1,138,026			△ 1,138,026
投資有価証券評価損益等		△ 917,524		△ 917,524
評価損益等計	△ 1,138,026	△ 917,524		△ 2,055,550
当期経常増減額	△ 21,566,476	24,307,685	0	2,741,209
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 21,566,476	24,307,685	0	2,741,209
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 21,566,476	24,307,685	0	2,741,209
一般正味財産期首残高	—	—		283,499,907
一般正味財産期末残高	—	—		286,241,116
II. 指定正味財産増減の部				
①受取寄付金(指定)				
受取寄付金	30,000,000			30,000,000
②基本財産運用益(指定)				
基本財産受取利息	37,298,409	37,298,409		74,596,818
③基本財産評価損(指定)				
基本財産評価損	△ 6,821,984	△ 6,821,984		△ 13,643,968
④一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 37,029,379	△ 37,029,378		△ 74,058,757
当期指定正味財産増減額	23,447,046	△ 6,552,953	0	16,894,093
指定正味財産期首残高	—	—		3,056,351,644
指定正味財産期末残高	—	—		3,073,245,737
III. 正味財産期末残高	—	—		3,359,486,853

* 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高、及び正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

② その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

・時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(器具備品)……定率法

無形固定資産(ソフトウェア)……定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

・職員の賞与支給に備えて、内規に基づく支給額を計上しております。

② 退職給付引当金

・職員の退職給付に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理の方法

税込み方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,038,685,597	224,854,762	318,699,312	2,944,841,047
現金預金	17,666,047	80,738,643	0	98,404,690
小計	3,056,351,644	305,593,405	318,699,312	3,043,245,737
特定資産				
助成事業基金	227,758,302	55,080,518	25,404,563	257,434,257
小計	227,758,302	55,080,518	25,404,563	257,434,257
合計	3,284,109,946	360,673,923	344,103,875	3,300,679,994

基本財産の内訳は次のとおりです。

(単位:円)

	時価評価額	時価評価前簿価	時価評価益
前期末	3,056,351,644	2,817,652,332	238,699,312
当期末	3,043,245,737	2,818,929,036	224,316,701
増減	△13,105,907	1,276,704	△14,382,611

・基本財産の投資有価証券の当期増加額と当期減少額の内訳

当期増加額

当期の有価証券購入取得価額	333,275 円
当期償却原価計上額	204,786 円
当期末時価評価差額	224,316,701 円
計	224,854,762 円

当期減少額

前期末残高に含まれる	
時価評価差額の戻入額	238,699,312 円
償還による簿価減少額	80,000,000 円
計	318,699,312 円

・その他有価証券の時価評価について

保有する有価証券については、上記「1. 重要な会計方針 (1)有価証券の評価基準及び評価方法 ②その他有価証券」にありますとおり、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。ただし、一部の金融商品につきましては、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)にいう公表された市場価格が存在せず、証券会社が算定した参考価格としての時価によって評価しております。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	2,944,841,047	(2,944,841,047)	(0)	—
現金預金	98,404,690	(98,404,690)	(0)	—
小計	3,043,245,737	(3,043,245,737)	(0)	—
特定資産				
助成事業基金	257,434,257	(30,000,000)	(227,434,257)	—
小計	257,434,257	(30,000,000)	(227,434,257)	—
合計	3,300,679,994	(3,073,245,737)	(227,434,257)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	463,935	393,526	70,409
ソフトウェア	1,683,550	84,205	1,599,345
合 計	2,147,485	477,731	1,699,754

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当年度末に保有する満期保有目的の債券はありません。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	74,058,757
合 計	74,058,757

7. 金融商品の状況に関する注記

(1)金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、主として債券を中心に、その他に株式、投資信託により資産運用する。デリバティブ取引は単独では行わず、オプション等として債券に組み込まれていることがあるが、元本の償還金額に影響するものではなく、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①財産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財産運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

金利の変動リスクについては、市場金利のほか発行体の状況(財政状態や発行体が属する業界の状況)をモニタリングし、定期的に理事会に報告する。

為替の変動リスクについては、通貨別に為替相場の動向を把握するとともに、外貨建金融商品の保有割合に注意し、定期的に理事会に報告する。

市場価格の変動リスクについては、債券及び株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。また、投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しています。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	375,690	629,657	375,690	0	629,657
退職給付引当金	1,672,000	343,000	0	0	2,015,000